

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年6月24日

【事業年度】 第77期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

【会社名】 トリニティ工業株式会社

【英訳名】 TRINITY INDUSTRIAL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 馬 場 昭 次

【本店の所在の場所】 愛知県豊田市柿本町一丁目9番地

【電話番号】 (0565)24-4800

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 高 井 雅 弘

【最寄りの連絡場所】 愛知県豊田市柿本町一丁目9番地

【電話番号】 (0565)24-4800

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 高 井 雅 弘

【縦覧に供する場所】 トリニティ工業株式会社 東京支店  
(神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目11番地5)

トリニティ工業株式会社 大阪支店  
(大阪府豊中市寺内二丁目4番1号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	46,662,212	61,328,082	39,147,621	24,461,371	24,306,758
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	3,591,295	2,385,227	917,355	△745,201	428,692
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	2,564,377	2,168,290	580,478	△1,726,270	1,024,088
包括利益 (千円)	—	—	—	—	724,553
純資産額 (千円)	17,069,175	18,620,203	17,870,695	16,161,966	16,794,347
総資産額 (千円)	41,146,557	35,522,932	30,814,288	27,036,189	25,518,916
1株当たり純資産額 (円)	928.91	1,011.62	971.76	878.69	914.92
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	140.81	119.06	31.88	△94.80	56.24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.1	51.9	57.4	59.2	65.3
自己資本利益率 (%)	16.3	12.3	3.2	△10.2	6.3
株価収益率 (倍)	7.1	5.4	8.5	—	6.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,269,527	△27,595	3,035,883	1,383,327	2,143,999
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△2,806,597	△2,358,162	△1,148,279	△1,205,148	△262,463
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△312,344	△457,035	△368,427	803,301	△1,109,502
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	6,635,540	4,002,542	4,995,958	6,043,472	6,694,968
従業員数 (名) [外、平均臨時雇用者数]	826 [105]	886 [87]	924 [66]	908 [88]	907 [40]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率については、第76期は当期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
売上高 (千円)	40,837,927	54,588,891	33,401,895	20,951,140	19,959,995
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	2,006,613	993,397	288,613	△799,822	225,230
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	1,592,694	1,191,887	119,100	△1,699,002	947,970
資本金 (千円)	1,311,000	1,311,000	1,311,000	1,311,000	1,311,000
発行済株式総数 (株)	18,220,000	18,220,000	18,220,000	18,220,000	18,220,000
純資産額 (千円)	14,369,043	14,854,106	14,357,310	12,568,827	13,384,623
総資産額 (千円)	36,159,305	31,021,503	26,918,664	23,328,724	21,845,037
1株当たり純資産額 (円)	789.03	815.67	788.41	690.20	735.00
1株当たり配当額 (円) (うち1株当たり 中間配当額)	25.00 (—)	20.00 (—)	10.00 (—)	5.00 (—)	7.00 (—)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額 (△) (円)	87.46	65.45	6.54	△93.30	52.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.7	47.9	53.3	53.9	61.3
自己資本利益率 (%)	11.6	8.2	0.8	△12.6	7.3
株価収益率 (倍)	11.4	9.8	41.4	—	6.7
配当性向 (%)	28.6	30.6	152.9	—	13.4
従業員数 (名)	708	784	821	811	811

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率及び配当性向については、第76期は当期純損失であるため記載しておりません。

## 2 【沿革】

当社は昭和21年10月2日、日本工芸工業株式会社として東京都千代田区に資本金19万5千円をもって設立され、昭和60年11月時点で資本金は13億1千1百万円となり、現在に至っております。

その主な変遷は次の通りであります。

年月	概要
昭和23年4月	大阪府大阪市に大阪出張所を開設(昭和36年6月支店に昇格)
昭和34年4月	愛知県名古屋市の名古屋出張所を開設
昭和38年4月	東京証券取引所市場第二部に株式上場 神奈川県横浜市に技術センターを開設
昭和52年9月	トヨタ自動車工業株式会社(現トヨタ自動車株式会社)が当社に資本参加し、その後同社の関連会社となる
昭和55年4月	マトコ工業株式会社及び同和工業株式会社の2社を吸収合併 本社を愛知県名古屋市に移転
昭和55年7月	会社名をトリニティ工業株式会社と改称 技術センターを東京支店に名称変更 大阪支店を大阪府豊中市に移転
昭和58年4月	本社を愛知県豊田市柿本町に移転
昭和58年9月	愛知県豊田市下市場町で自動車部品の製造を開始
昭和61年7月	愛知県豊田市桂野町に本社工場を建設し、本社の設備製造部門及び下市場町の自動車部品製造部門を移転
平成11年10月	館林工場、小田原工場及び岐阜工場を本社工場に集約
平成12年8月	本店所在地を東京都千代田区から神奈川県横浜市に変更
平成18年7月	本社工場の名称を豊田工場に改称
平成19年5月	愛知県西加茂郡三好町(現みよし市)に三好工場を建設し、自動車外装部品の製造を開始
平成20年1月	本店所在地を横浜市鶴見区から横浜市港北区に変更
平成22年8月	本店所在地を横浜市から本社(愛知県豊田市柿本町)に変更

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、関係会社のトヨタ自動車(株)、当社、子会社9社及び関連会社5社で構成され、設備(塗装プラント・塗装機器・産業機械)及び自動車部品の製造、販売を主な業務としております。

当グループの事業に係る位置づけ並びにセグメントとの関連は次の通りであります。

事業区分	主要製品	主要な会社
設備部門	塗装プラント	当社、(株)トステック、(株)メサック、T&T VENTURE SDN. BHD.、INDUSTRIAL TECH SERVICES, INC.、TRINITY COATING SYSTEMS EUROPE SARL、得立鼎塗装設備(上海)有限公司 他7社 (会社総数14社)
	塗装機器	当社、(株)トステック、(株)メサック、T&T VENTURE SDN. BHD.、INDUSTRIAL TECH SERVICES, INC.、TRINITY COATING SYSTEMS EUROPE SARL、THAI TRINITY CO., LTD. 他5社 (会社総数12社)
	産業機械	当社、(株)トステック、モスニック(株)、INDUSTRIAL TECH SERVICES, INC. (会社総数4社)
自動車部品部門	ステアリングハンドル、ドアスイッチベース、サイドマッドガード等の内外装部品	当社、THAI TRINITY CO., LTD.、丘比克(天津)転印有限公司、得立鼎塗装設備(上海)有限公司 (会社総数4社)

事業の系統図は次の通りであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 〔被所有〕割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) トヨタ自動車(株) (注)2, 3, 4	愛知県 豊田市	397, 049, 999	輸送用機械 器具製造業	[44.5] (2.7)	_____
(連結子会社) (株)トステック	愛知県 豊田市	12, 000	設備部門	100.0	当社製品の保守・サービス 役員の兼任等有
(株)メサック	東京都 中央区	10, 000	設備部門	95.5	塗装機器の製造・販売 役員の兼任等有
T&T VENTURE SDN. BHD.	マレーシア クアラルンプール市	千MYR 100	設備部門	100.0	当社塗装設備及び各種産業用機械の製 造・販売 役員の兼任等有
TRINITY COATING SYSTEMS LTD.	インド バンガロール市	千INR 6, 000	設備部門	100.0	当社塗装設備及び各種産業用機械の製 造・販売 役員の兼任等有
TRINITY COATING SYSTEMS EUROPE SARL	フランス バランシエンス 市	千EUR 457	設備部門	100.0	当社塗装設備及び各種産業用機械の製 造・販売 役員の兼任等有
得立鼎塗装設備(上海)有限 公司 (注)6	中国 上海市	千USD 1, 000	設備部門 自動車部品部門	100.0	当社塗装設備及び自動車部品の販売 役員の兼任等有
THAI TRINITY CO., LTD.	タイ バンコク市	千THB 12, 900	設備部門 自動車部品部門	80.0	当社塗装設備及び自動車部品の販売 役員の兼任等有
(持分法適用関連会社) INDUSTRIAL TECH SERVICES, INC.	米国 ケンタッキー州	千USD 4, 023	設備部門	47.8	当社塗装設備の製造・販売 役員の兼任等有
台湾得立鼎股份有限公司	台湾 台北市	千TWD 11, 200	設備部門	45.0	当社塗装設備の保守・サービス 役員の兼任等有
モスニック(株) (注)2	埼玉県 戸田市	30, 000	設備部門	25.0 (16.7)	産業機械設備の供給先 役員の兼任等有
丘比克(天津)転印有限公 司	中国 天津市	千元 53, 800	自動車部品部門	36.0	自動車部品の技術支援 役員の兼任等有

(注) 1 連結子会社及び持分法適用関連会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しておりま  
す。

2 「議決権の所有〔被所有〕割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 有価証券報告書の提出会社であります。

4 関係内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表〔注記事項〕〔関連当事者  
情報〕」に記載しているため、省略しております。

5 連結子会社及び持分法適用関連会社には、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありま  
せん。

6 得立鼎塗装設備(上海)有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高  
に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	①売上高	2, 856, 198 千円
	②経常利益	227, 909 千円
	③当期純利益	176, 936 千円
	④純資産額	633, 697 千円
	⑤総資産額	997, 159 千円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
設備部門	418(21)
自動車部品部門	416(19)
全社(共通)	73(-)
合計	907(40)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
811	37.7	12.2	4,818

セグメントの名称	従業員数(名)
設備部門	328(5)
自動車部品部門	410(19)
全社(共通)	73(-)
合計	811(24)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、新興国を中心とした世界経済の回復により、緩やかに持ち直しつつあるものの、円高の定着や、原油高等により回復に陰りが見えてきた中、東日本大震災後の経済活動停滞により、一層厳しい状況になりました。

当社グループの主要顧客である自動車業界は、新興国を中心に拠点の整備・充実に向けた動きが見られますが、円高の定着、原油高等の影響、更に東日本大震災に伴う自動車生産台数の大幅減などにより、厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の売上高は243億6百万円と前年同期と比べ1億5千4百万円（0.6%減）の減収となりました。

営業利益は9千3百万円（前年同期は10億1千8百万円の営業損失）、経常利益は4億2千8百万円（前年同期は7億4千5百万円の経常損失）、当期純利益は10億2千4百万円（前年同期は17億2千6百万円の当期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ・設備部門

設備部門は、塗装設備納入等の減少により売上高は123億2千9百万円と前年同期と比べ3千7百万円（0.3%減）の減収、営業利益は4千5百万円（前年同期は3億8千5百万円の営業損失）となりました。

#### ・自動車部品部門

自動車部品部門は、プリウス、ランドクルーザー、プラド等の内装部品およびクラウン、マークX等の外装部品の生産・販売により売上高は119億7千7百万円と前年同期と比べ1億1千6百万円（1.0%減）の減収、営業利益は4億4千4百万円（前年同期は2億9千1百万円の営業損失）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、66億9千4百万円となり、前連結会計年度末より6億5千1百万円（前年同期比10.8%増）増加となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は21億4千3百万円（前年同期比55.0%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益11億9千7百万円、減価償却費12億4千6百万円及び売上債権10億5千6百万円の増加要因と持分法投資損益2億6千7百万円の減少要因によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億6千2百万円（前年同期比78.2%減）となりました。これは主に、有形固定資産取得による支出2億6千8百万円によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は11億9百万円（前年同期は8億3百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金返済による支出10億円によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
設備部門	12,329,130	△0.3
自動車部品部門	11,977,627	△1.0
合計	24,306,758	△0.6

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 当社は受注生産を主としておりますので、本表は販売実績と同一のものを掲げております。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
設備部門	14,018,461	14.8	4,979,356	51.4
自動車部品部門	11,977,627	△1.0	—	—
合計	25,996,089	7.0	4,979,356	51.4

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
設備部門	12,329,130	△0.3
自動車部品部門	11,977,627	△1.0
合計	24,306,758	△0.6

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
豊田通商(株)	7,492,457	30.6	6,444,001	26.5
トヨタ紡織(株)	2,719,608	11.1	2,699,550	11.1
トヨタ自動車(株)	1,324,583	5.4	1,168,027	4.8

### 3 【対処すべき課題】

主要顧客である自動車業界の生産台数は東日本大震災の影響から徐々に回復するものの、円高の定着、原油高等の影響により、依然厳しい状況が続くと予想されます。

このような状況のもとで、当社グループは経営環境の変化にも即応できる企業体質の強化と将来の成長に向けた事業基盤作りに引き続き取り組んでまいります。

設備部門におきましては、エンジニアリング会社としての原点に戻り、技術力に裏付けられたビジネスを展開し、塗装設備の製作・据付はもとより、号口生産の維持・改善等をトータルで提案出来るビジネス体制を構築してまいります。

自動車部品部門におきましては、価格競争力の向上に向けた新技術の開発及び効率的な生産体制の構築を進めてまいります。

また、設備部門および自動車部品部門共に、他社を凌駕するオンリーワン技術の確立に取り組んでまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### ①経済状況

当社グループの取引の重要な部分を占める自動車業界の販売台数及び設備投資計画は当社グループの経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ②原材料価格の変動

当社グループの調達コストの中で大きな割合を占める樹脂材料や鉄鋼材料をはじめとする原材料の価格は、国際商品市況の影響を受けて大きく変動することがあります。原材料価格の動向は、当社グループの経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③為替レートの変動

為替レートの変動は、当社グループの海外との取引の円換算額及び連結財務諸表作成時における海外子会社の外貨建財務諸表の円換算額等に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④地震等の災害発生にともなうリスク

当社グループは、製造ラインの中断による影響を最小限にする為に、定期的な設備点検等をおこなっておりますが、大規模な災害が発生した場合、生産活動が停止し、経営成績と財務状況に重要な影響を与える可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、環境、低コスト、高品質等の社会的な要求に応えるため、現有製品から次世代技術に至る幅広い分野での研究開発に取り組んでおります。

セグメント別の研究開発活動を示すと、次の通りであります。

### (1) 設備部門

自動車塗装設備・装置を中心に、省資源・省エネルギー等の環境課題に対応した低コスト・高品質製品の開発を進めております。

このほか、次世代主力商品の核となる新塗装技術の開発にも、継続して取り組んでおります。

### (2) 自動車部品部門

自動車内外装部品の新加飾方法、意匠開発、材料を進めておりますが、特に、高い環境性と意匠性を併せ持つ次世代の加飾技術開発に、全力をあげて取り組んでおります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は4億1千9百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は前年同期に比べ1億5千4百万円（0.6%）減少し、243億6百万円となりました。

営業利益は9千3百万円（前年同期は10億1千8百万円の営業損失）となりました。売上高営業利益率は0.4%となりました。

営業外収益は、前年同期に比べ持分法による投資利益が8千3百万円（45.1%）増加し2億6千7百万円となったことなどにより、前年同期に比べ5千6百万円（18.7%）増加し3億5千6百万円となりました。

営業外費用は、前年同期に比べ固定資産除却損等の減少により5百万円（19.9%）減少の2千1百万円となりました。

以上の結果、経常利益は4億2千8百万円（前年同期は7億4千5百万円の経常損失）、当期純利益は10億2千4百万円（前年同期は17億2千6百万円の当期純損失）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて5.6%減少し、255億1千8百万円となりました。要因については次の通りであります。

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.2%減少し、135億4千6百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が10億8千4百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて9.2%減少し、119億7千2百万円となりました。これは、有形固定資産が9億9千8百万円減少したことなどによります。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて24.5%減少し、64億6千4百万円となりました。これは、短期借入金が10億円、未払金が8億9千5百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2.2%減少し、22億6千万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて19.8%減少し、87億2千4百万円となりました。

### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.9%増加し、167億9千4百万円となりました。

この結果、自己資本比率は59.2%から65.3%、1株当たり純資産額は878.69円から914.92円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、66億9千4百万円となり、前連結会計年度末より6億5千1百万円（10.8%）増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が11億9千7百万円（前年同期は税金等調整前当期純損失4億4千6百万円）などにより、21億4千3百万円の獲得となり前年同期と比べ7億6千万円（55.0%）増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより、2億6千2百万円の使用と前年同期と比べ9億4千2百万円（78.2%）減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済などにより、11億9百万円（前年同期は8億3百万円の獲得）の使用となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は231,900千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次の通りであります。

設備部門については、自動車塗装設備・装置開発のため実験研究用設備を中心に31,116千円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

自動車部品部門については、新製品切替のための金型・治具製作を中心に200,783千円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具、器 具及び備 品	合計	
本社 (愛知県 豊田市 柿本町)	設備部門	管理・販売 及び研究 開発施設	584,727	34,755	215,766 (25,827)	12,116	29,424	876,790	274
豊田工場 (愛知県 豊田市 桂野町)	設備部門 自動車部品 部門	塗装プラント・ 塗装機器・ 産業機械及び 自動車部品 製造設備	1,295,190	816,293	1,921,276 (101,796)	—	165,696	4,198,457	416
三好工場 (愛知県 みよし 市)	自動車部品 部門	自動車部品 製造設備	660,603	521,120	2,377,257 (28,792)	—	38,650	3,597,632	42

(注) 1 帳簿価額には建設仮勘定は含まれておりません。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメ ントの 名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具、器 具及び備 品	合計	
(株)トステック	田原営業 所 (愛知県 田原市)	設備部 門	営業施設 及び倉庫	45	8	79,164 (2,987)	—	70	79,288	5

(注) 1 帳簿価額には建設仮勘定は含まれておりません。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設及び除去等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,220,000	18,220,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	18,220,000	18,220,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和60年10月31日 (注)	2,500	18,220	525,000	1,311,000	525,000	668,522

(注) 第三者割当 2,500千株

発行価格 420円

資本組入額 210円

#### (6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	10	13	49	20	1	1,382	1,475	—
所有株式数 (単元)	—	1,115	73	10,046	1,180	5	5,778	18,197	23,000
所有株式数 の割合(%)	—	6.13	0.40	55.21	6.48	0.03	31.75	100.00	—

(注) 自己株式 9,693株は、「個人その他」に9単元、「単元未満株式の状況」に693株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	7,595	41.68
ビービーエイチ フォー ファイ デリテュー ロープライス ス トック フアード (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE STREET BOSTON, MA AMERICA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	625	3.43
豊田通商株式会社	愛知県名古屋市名東区名駅四丁目9番8号	580	3.18
福沢 孝夫	愛知県名古屋市名東区	497	2.72
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	358	1.96
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	336	1.84
クレディツト スイス アーゲー チューリツヒ (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	UETLIBERGSTRASSE 231 P.O.BOX 600 CH- 8070 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	280	1.53
株式会社河上澄夫商店	愛知県豊田市常盤町三丁目15番地	239	1.31
安富 寛	兵庫県宝塚市	216	1.18
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町一丁目1番地	200	1.09
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町二丁目1番地	200	1.09
計	—	11,127	61.07

(注) 所有株式数が同数の株主については、五十音順に記載しております。

## (8) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,000 (相互保有株式) 普通株式 2,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,186,000	18,186	—
単元未満株式	普通株式 23,000	—	—
発行済株式総数	18,220,000	—	—
総株主の議決権	—	18,186	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 693株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) トリニティ工業株式会社	愛知県豊田市柿本町 一丁目9番地	9,000	—	9,000	0.05
(相互保有株式) 旭鉄工株式会社	群馬県太田市小舞木町 399番地2号	2,000	—	2,000	0.01
計	—	11,000	—	11,000	0.06

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	9,693	—	9,693	—

(注)当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社の配当政策については、配当による株主各位への利益還元を経営の最重要政策のひとつとして重視すると共に、将来にわたる社業の安定と発展の為に内部留保を充実し、株主各位の利益を長期的に確保することが重要であると考えております。

内部留保につきましては、企業体質の強化に向けて財務体質の充実を図りながら、新商品・次世代商品の研究開発投資、経営体質の効率化・強靱化等の資金需要に充当いたします。

このような考えに基づき、当期は1株当たり配当額を7円に決定いたしました。

当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を取締役会決議により可能とする旨を定款で定めております。剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月24日 定時株主総会	127,472	7

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,720	1,070	650	510	412
最低(円)	850	549	270	270	233

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	278	282	306	353	370	400
最低(円)	244	233	265	286	331	252

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	経営全般、 安全統括	馬 場 昭 次	昭和25年6月14日	昭和49年4月 平成13年1月 平成18年10月 平成22年1月 平成23年5月 平成23年6月 トヨタ自動車販売株式会社入社 トヨタモーターコーポレーションオーストラリア株式会社副社長就任 南アフリカトヨタ自動車株式会社副社長就任 トヨタ自動車株式会社田原工場副工場長就任 当社顧問就任 当社取締役社長就任(現任)	(注)4	20
取締役副社長 (代表取締役)	社長補佐、 品質統括、 安全統括補佐	水 川 政 明	昭和27年1月26日	昭和49年4月 平成12年6月 平成14年1月 平成19年7月 平成20年3月 平成20年6月 トヨタ自動車工業株式会社入社 トヨタ自動車株式会社生産管理部長就任 同社田原工場工務部長就任 同社理事就任 同社グローバル事業企画部主査就任 当社取締役副社長就任(現任)	(注)3	20
専務取締役	設備事業統括、 安全統括補佐 (設備)	高 野 喜 由	昭和24年3月5日	昭和46年4月 平成7年3月 平成14年4月 平成17年3月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年6月 豊田通商株式会社入社 同社東京機械部長就任 同社豊田機械部長兼豊田副支店長就任 同社理事就任 当社顧問就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任(現任)	(注)3	15
常務取締役	設備事業統括補佐、 開発部門統括、 品質統括補佐 (設備)	楠 元	昭和29年1月22日	昭和55年4月 昭和63年2月 平成14年1月 平成16年4月 平成19年1月 平成22年1月 平成22年6月 トヨタ自動車工業株式会社入社 トヨタ自動車株式会社第3生技部第1塗装技術課担当員就任 トヨタ自動車株式会社第7生産技術部長就任 同社高岡工場塗装・成形部長就任 T.M.M.F上級副社長就任 当社顧問就任 当社常務取締役就任(現任)	(注)3	11
常務取締役	管理部門統括、 関連会社統括、 安全統括補佐 (管理)	深 津 浩 彦	昭和31年4月23日	昭和54年4月 平成14年1月 平成15年1月 平成19年1月 平成20年1月 平成20年6月 平成21年6月 トヨタ自動車工業株式会社入社 トヨタ自動車株式会社経理部原価企画室グループ長就任 トヨタアストラモーター株式会社(現インドネシアトヨタ自動車株式会社)取締役就任 インドネシアトヨタ自動車株式会社取締役副社長就任 トヨタ自動車株式会社関連事業部第1関連事業室長就任 当社取締役就任 当社常務取締役就任(現任)	(注)3	3
常務取締役	部品事業統括、 安全統括補佐 (部品)、 品質統括補佐 (部品)	小 林 一 夫	昭和27年9月24日	昭和46年4月 平成11年1月 平成16年1月 平成19年1月 平成21年1月 平成21年6月 トヨタ自動車工業株式会社入社 トヨタ自動車株式会社第6生技部第2化成技術室主担当員就任 同社高岡工場塗装・成形部成形課長就任 同社高岡工場成形部次長就任 当社部品事業部三好工場長就任 当社常務取締役就任(現任)	(注)3	3
取締役	部品事業(企画)、 開発部門(部品)	森 和 文	昭和30年8月31日	昭和49年4月 平成6年1月 平成10年10月 平成15年4月 平成18年1月 平成19年6月 トヨタ自動車工業株式会社入社 トヨタ自動車株式会社第2ボデー設計部担当員就任 当社部品事業部生技部技術グループリーダー代理就任 当社部品事業部技術部長就任 当社部品事業部技術営業部長兼製品設計室長就任 当社取締役就任(現任)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	設備事業(設計)、 開発部門(設備)	松村 照 顕	昭和30年 8 月 25 日	昭和53年 3 月 平成13年 4 月 平成17年 1 月 平成18年 6 月 平成20年 1 月 平成20年 6 月	当社入社 当社A&G塗装プラント事業部プロジェクト推進室プロジェクト推進グループリーダー就任 当社A&Gプラント事業部第1技術部第1設計室長就任 当社A&Gプラント事業部塗装エンジニアリング部長就任 当社A&Gプラント事業部設計エンジニアリング部長就任 当社取締役就任(現任)	(注) 3	1
取締役	設備事業(営業)	難波 英 郎	昭和32年 7 月 28 日	昭和61年11月 平成11年 4 月 平成18年 1 月 平成19年 1 月 平成20年 1 月 平成20年 6 月	当社入社 当社自動車塗装プラント事業部トヨタ営業部第1営業グループリーダー就任 当社部品事業部品質保証部長就任 当社部品事業部企画部長就任 当社部品事業部企画営業部長就任 当社取締役就任(現任)	(注) 3	14
取締役	設備事業 (管理・調達・品質)	加藤 卓 彦	昭和30年 1 月 2 日	昭和57年 9 月 平成11年 4 月 平成13年10月 平成16年 4 月 平成17年 6 月 平成21年 6 月	当社入社 当社人事総務室総務グループリーダー就任 当社A&G塗装プラント事業部本社営業部第2営業グループリーダー就任 当社A&Gプラント事業部企画部企画室長就任 当社経営企画部長就任 当社取締役就任(現任)	(注) 3	6
取締役	部品事業 (管理・生産技術・ 品質)、 設備事業(機器)	菊地 定 昭	昭和32年 7 月 8 日	昭和54年 4 月 平成10年 4 月 平成11年 4 月 平成17年 1 月 平成18年 6 月 平成21年 6 月	当社入社 当社自動車塗装プラント事業部プロジェクト室管理グループリーダー就任 当社自動車塗装プラント事業部プロジェクト室プロジェクト推進グループリーダー就任 当社A&Gプラント事業部企画部プロジェクト室長就任 当社A&Gプラント事業部企画部長就任 当社取締役就任(現任)	(注) 3	2
取締役	—	宮井 義 章	昭和26年 4 月 23 日	昭和49年 4 月 平成13年 3 月 平成14年 3 月 平成17年 3 月 平成23年 4 月 平成23年 6 月	豊田通商株式会社入社 同社豊田機械部豊田機械第2グループリーダー就任 同社大阪機械部長就任 同社東北支店支店長就任 機械・エネルギー・プラントプロジェクト企画部(現在に至る) 当社取締役就任(現任)	(注) 1, 4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	—	藤 長 章	昭和25年7月30日	昭和44年3月 平成16年4月 平成17年6月 平成21年6月	当社入社 当社A&Gプラント事業部調達管理部長就任 当社取締役就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	10
監査役	—	磯 部 泰 夫	昭和19年11月23日	平成5年7月 平成18年9月 平成20年6月 平成22年6月	監査法人伊東会計事務所代表社員就任 あらた監査法人代表社員就任 磯部泰夫公認会計士事務所開設(現在に至る) 当社監査役就任(現任)	(注)2,6	—
監査役	—	牟 田 弘 文	昭和31年1月5日	昭和53年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成18年6月 平成23年4月	トヨタ自動車工業株式会社入社 トヨタ自動車株式会社第2生技部長就任 同生生技管理部長就任 同社常務役員就任 当社監査役就任(現任) トヨタ自動車株式会社専務役員就任(現任)	(注)2,6	—
監査役	—	増 井 敬 二	昭和29年8月15日	昭和52年4月 平成17年1月 平成19年6月 平成20年6月	トヨタ自動車工業株式会社入社 トヨタ自動車株式会社生産管理部長就任 同社常務役員就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)2,5	—
計							107

- (注) 1 取締役宮井義章は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2 監査役磯部泰夫、牟田弘文、増井敬二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
6 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、社是『信頼と創造』を理念に、株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、従業員等のステークホルダーとの良好な関係を築き、お客様に満足していただける商品を提供することにより長期的な企業価値の維持向上を図ることが重要と考えております。

こうした考え方のもとに経営の効率性と企業活動の健全性・透明性を維持・向上するため、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

#### ②コーポレート・ガバナンス体制

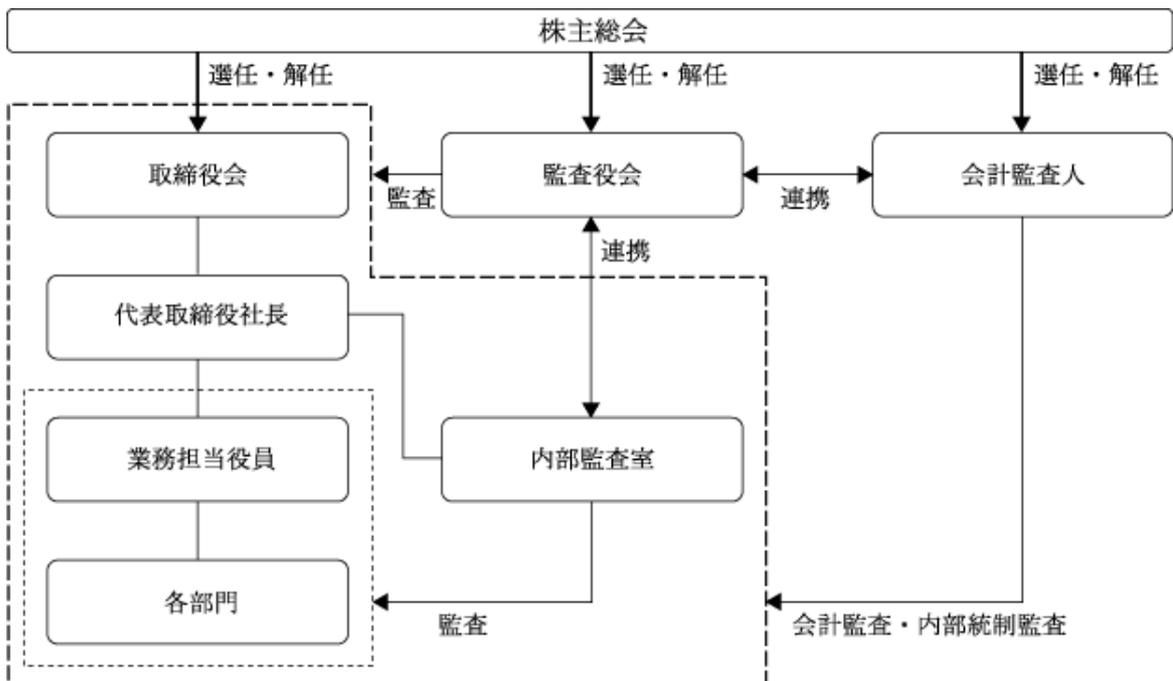
当社は、取締役による的確な意思決定と迅速な業務執行を行う一方で、監査役による適正な監督及び監視を可能とする経営体制を整備し、コーポレート・ガバナンスの充実が図れるようその実効性を高める体制としております。

業務執行の意思決定機関として、法定事項及び重要案件を決議する「決議機関」としての取締役会に加えて、全社的な視点から案件の審議を行い取締役会へ上程する「審議機関」としての経営会議などの役員会議体を設置しております。

監査体制として、監査役は取締役会をはじめとする重要な会議へ出席するほか内部監査室及び会計監査人との情報交換等により、取締役の職務の執行状況を監査し、内部監査室が管理や業務手続など内部統制の実地監査を実施しております。

経営の監督・監視機能の客観性及び中立性を確保するため、社外取締役1名及び社外監査役3名（うち独立役員1名）を選任しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制図



#### ③内部統制システムの整備に関する基本方針

##### a. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 法令・定款及び当社の経営理念を遵守するための諸規定を整備する。
- (2) 法令知識等に関する研修等を通じて、法令及び定款に則って行動するよう徹底する。
- (3) 職務の執行にあたっては、取締役会や経営会議等の会議体で総合的に検討した上で意思決定を行う。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報は、法令並びに社内規程に基づき、適切に保存及び管理を行う。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 予算制度や稟議制度により、組織の横断的な牽制に基づいた業務の執行を行う。
- (2) 環境、安全、災害等のリスク及びコンプライアンスについて、各担当部署が必要に応じて規則を作成し、管理する。
- (3) 災害等の発生に備えてマニュアルの整備や訓練を実施し、必要に応じて保険付保等を行うなどリスクの分散を図る。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

- (1) 中期の経営方針及び年度毎の会社方針に基づき、一貫した方針管理を行う。
- (2) 職務の執行に係る職務分掌及び社内規程を定め、各取締役の職務の執行が効率的に行われる体制を整備し、業務の効率的な運営を図る。

e. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) コンプライアンス教育を実施し、法令及び社内規程の周知徹底を図る。
- (2) 内部監査室による社内規程等に基づく内部監査を実施する。
- (3) 内部通報制度としてヘルプラインを設け、コンプライアンス違反を未然に防ぐ体制を整備する。

f. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) グループ全体で経営理念や行動指針の浸透を図り、また健全な内部統制環境の醸成を図る。
- (2) グループ各社との意見交換や情報交換を行い、グループ内の人的交流を通じて、業務の適正性を確認する。

g. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを認めた場合における当該使用人に関する体制

監査役は、必要に応じて監査役会の職務を補助すべき使用人を指名できるものとする。

h. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

前号 g の使用人の人事異動・評価等については、事前に監査役会または常勤監査役の同意を得る。

i. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (1) 会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した場合は、直ちに監査役に報告する。
- (2) 監査役の求めに対して定期的または随時、報告を行う。

j. その他監査役の監査が実務的に行われることを確保するための体制

主要な会議体への出席、重要書類の閲覧、会計監査人と定期的に情報交換できる体制を確保する。

④会計監査の状況

会計監査業務を執行した公認会計士は、平野晃（継続年数4年）、大津素男（継続年数7年）の2氏であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。会計監査業務に係る業務補助者は公認会計士（4人）及びその他（7人）を構成員としております。

⑤社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係の概要

当社の社外取締役である宮井義章は、豊田通商株式会社の出身者で同社は主要な取引先であります。また、社外監査役のうち、磯部泰夫は公認会計士であり独立役員に指定しております。牟田弘文はその他の関係会社であるトヨタ自動車株式会社の専務役員であります。増井敬二は、その他の関係会社であるトヨタ自動車株式会社の常務役員であります。

⑥役員報酬等

a. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	138,303	93,855	-	16,520	27,928	11
監査役 (社外監査役を除く。)	13,920	11,760	-	240	1,920	1
社外役員	3,684	2,664	-	750	270	5

(注) 上記のほか使用人兼務取締役5名の使用人給与相当額52,539千円を支払っております。

b. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

c. 役員報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬等は、株主総会決議において承認された限度額の範囲内で、その具体的金額を取締役については取締役会、監査役については監査役の協議にて決定しております。

⑦責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額であります。

⑧取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨を定款で定めております。

⑨取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

⑩株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項及び理由

a. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項に定める取締役会決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

b. 剰余金の配当等

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)を取締役会決議により可能とする旨を定款で定めております。

⑪株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。

⑫株式保有の状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

14銘柄 198,595千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
豊田通商(株)	54,400	79,750	取引関係の維持・発展
日野自動車(株)	100,075	39,529	取引関係の維持・発展
豊田合成(株)	11,021	28,886	取引関係の維持・発展
ダイハツ工業(株)	20,000	17,860	取引関係の維持・発展
富士重工業(株)	25,177	12,185	取引関係の維持・発展
(株)名古屋銀行	20,394	7,749	取引関係の維持・発展
マツダ(株)	7,000	1,841	取引関係の維持・発展
中央発條(株)	1,657	616	取引関係の維持・発展
共和レザー(株)	1,000	410	取引関係の維持・発展
住友軽金属工業(株)	4,000	404	取引関係の維持・発展

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
豊田通商(株)	54,400	74,636	取引関係の維持・発展
日野自動車(株)	100,075	40,730	取引関係の維持・発展
ダイハツ工業(株)	20,000	24,240	取引関係の維持・発展
豊田合成(株)	11,021	19,099	取引関係の維持・発展
富士重工業(株)	25,177	13,494	取引関係の維持・発展
(株)名古屋銀行	20,394	5,465	取引関係の維持・発展
マツダ(株)	7,000	1,281	取引関係の維持・発展
中央発條(株)	1,657	543	取引関係の維持・発展
住友軽金属工業(株)	4,000	388	取引関係の維持・発展
共和レザー(株)	1,000	316	取引関係の維持・発展

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	38,000	—	35,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	38,000	—	35,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等の監査計画、監査内容及び監査に要する時間等を十分に考慮し、当社監査役会による同意の上、適切に監査報酬を決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し情報の収集に努めると共に、監査法人等の主催する研修への参加や会計専門誌の定期購読を行っております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,434,752	7,067,219
受取手形及び売掛金	6,448,035	5,363,774
製品	23,862	23,833
仕掛品	316,373	502,153
原材料	266,535	250,006
繰延税金資産	11,348	14,608
その他	348,747	326,315
貸倒引当金	△1,532	△1,468
流動資産合計	13,848,122	13,546,443
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,124,185	7,126,632
減価償却累計額	△4,355,790	△4,554,291
建物及び構築物 (純額)	2,768,395	2,572,340
機械装置及び運搬具	8,845,407	8,861,247
減価償却累計額	△7,019,981	△7,481,676
機械装置及び運搬具 (純額)	1,825,425	1,379,570
工具、器具及び備品	8,402,117	8,498,900
減価償却累計額	△7,700,075	△8,142,989
工具、器具及び備品 (純額)	702,042	355,910
土地	4,897,694	4,897,694
リース資産	41,584	41,584
減価償却累計額	△10,128	△17,725
リース資産 (純額)	31,456	23,859
建設仮勘定	153,038	150,599
有形固定資産合計	10,378,051	9,379,975
無形固定資産		
投資その他の資産	115,715	73,661
投資有価証券	※ <sub>1</sub> 1,509,740	※ <sub>1</sub> 1,436,256
出資金	※ <sub>1</sub> 1,041,670	※ <sub>1</sub> 962,937
繰延税金資産	22,741	22,950
その他	147,402	122,440
貸倒引当金	△27,255	△25,749
投資その他の資産合計	2,694,300	2,518,836
固定資産合計	13,188,066	11,972,472
資産合計	27,036,189	25,518,916

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,826,352	4,700,018
短期借入金	1,000,000	—
リース債務	10,471	7,976
未払金	1,331,665	436,648
未払費用	168,338	372,877
未払法人税等	54,444	114,371
前受金	118,277	48,476
賞与引当金	471,743	469,928
役員賞与引当金	4,540	22,743
完成工事補償引当金	201,274	68,129
設備関係支払手形	3,763	6,263
その他	371,530	217,055
流動負債合計	8,562,402	6,464,488
固定負債		
リース債務	32,109	17,272
繰延税金負債	866,172	840,786
退職給付引当金	1,055,166	1,120,374
役員退職慰労引当金	74,218	108,682
資産除去債務	—	31,350
負ののれん	19,731	13,987
長期末払金	264,424	127,626
固定負債合計	2,311,821	2,260,080
負債合計	10,874,223	8,724,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,311,000	1,311,000
資本剰余金	784,172	784,172
利益剰余金	13,848,793	14,781,830
自己株式	△6,196	△6,196
株主資本合計	15,937,769	16,870,806
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	399,404	357,915
為替換算調整勘定	△336,029	△567,766
その他の包括利益累計額合計	63,375	△209,851
少数株主持分	160,821	133,392
純資産合計	16,161,966	16,794,347
負債純資産合計	27,036,189	25,518,916

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	24,461,371	24,306,758
売上原価	※2 22,083,313	※2 21,097,422
売上総利益	2,378,058	3,209,335
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,396,618	※1, ※2 3,115,495
営業利益又は営業損失(△)	△1,018,560	93,839
営業外収益		
受取利息	47,101	45,690
受取配当金	10,506	10,376
持分法による投資利益	184,481	267,724
為替差益	16,987	733
雑収入	41,437	32,069
営業外収益合計	300,514	356,595
営業外費用		
支払利息	542	7,661
雑支出	※3 26,613	※3 14,080
営業外費用合計	27,156	21,742
経常利益又は経常損失(△)	△745,201	428,692
特別利益		
退職給付制度改定益	298,334	—
訴訟関連費用戻入益	—	800,000
特別利益合計	298,334	800,000
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	31,350
特別損失合計	—	31,350
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△446,867	1,197,342
法人税、住民税及び事業税	110,851	165,775
法人税等調整額	1,169,812	△1,698
法人税等合計	1,280,664	164,077
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,033,265
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,261	9,176
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,726,270	1,024,088

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,033,265
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△41,488
為替換算調整勘定	—	△152,943
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△114,279
その他の包括利益合計	—	※2 △308,712
包括利益	—	※1 724,553
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	750,862
少数株主に係る包括利益	—	△26,309

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,311,000	1,311,000
当期末残高	1,311,000	1,311,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	784,172	784,172
当期末残高	784,172	784,172
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	15,757,167	13,848,793
当期変動額		
剰余金の配当	△182,104	△91,051
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,726,270	1,024,088
当期変動額合計	△1,908,374	933,037
当期末残高	13,848,793	14,781,830
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△6,153	△6,196
当期変動額		
自己株式の取得	△43	—
当期変動額合計	△43	—
当期末残高	△6,196	△6,196
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	17,846,187	15,937,769
当期変動額		
剰余金の配当	△182,104	△91,051
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,726,270	1,024,088
自己株式の取得	△43	—
当期変動額合計	△1,908,418	933,037
当期末残高	15,937,769	16,870,806
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	306,717	399,404
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	92,687	△41,488
当期変動額合計	92,687	△41,488
当期末残高	399,404	357,915
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	△456,709	△336,029
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	120,680	△231,737
当期変動額合計	120,680	△231,737

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期末残高	△336,029	△567,766
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△149,991	63,375
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	213,367	△273,226
当期変動額合計	213,367	△273,226
当期末残高	63,375	△209,851
少数株主持分		
前期末残高	174,500	160,821
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,678	△27,429
当期変動額合計	△13,678	△27,429
当期末残高	160,821	133,392
純資産合計		
前期末残高	17,870,695	16,161,966
当期変動額		
剰余金の配当	△182,104	△91,051
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,726,270	1,024,088
自己株式の取得	△43	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	199,689	△300,655
当期変動額合計	△1,708,728	632,381
当期末残高	16,161,966	16,794,347

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△446,867	1,197,342
減価償却費	1,843,205	1,246,538
のれん償却額	△5,628	△5,743
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△888,120	65,208
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△6,429	34,464
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12,208	△1,563
賞与引当金の増減額(△は減少)	△44,122	△1,815
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△22,142	18,203
未払消費税等の増減額(△は減少)	197,612	△137,477
受取利息及び受取配当金	△57,608	△56,067
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	62,282	△132,435
有形固定資産除却損	15,735	8,823
支払利息	542	7,661
為替差損益(△は益)	△16,987	△733
持分法による投資損益(△は益)	△184,481	△267,724
売上債権の増減額(△は増加)	1,703,184	1,056,674
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,723,177	△169,874
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,783,886	△83,174
前受金の増減額(△は減少)	83,319	△59,212
その他	223,903	△766,771
小計	1,384,483	1,952,322
利息及び配当金の受取額	170,341	293,413
利息の支払額	△8,010	△191
法人税等の支払額	△163,487	△101,545
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,383,327	2,143,999
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△101,048	△25,181
定期預金の払戻による収入	55,417	5,273
有形固定資産の取得による支出	△1,172,961	△268,565
有形固定資産の売却による収入	126	2,066
無形固定資産の取得による支出	△3,329	—
貸付けによる支出	△14,900	△5,199
貸付金の回収による収入	15,897	22,483
その他	15,650	6,657
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,205,148	△262,463
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,000,000	—
短期借入金の返済による支出	—	△1,000,000
自己株式の取得による支出	△43	—
配当金の支払額	△182,104	△91,051
リース債務の返済による支出	△10,471	△17,331
その他	△4,080	△1,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	803,301	△1,109,502
現金及び現金同等物に係る換算差額	66,034	△120,536
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,047,514	651,496
現金及び現金同等物の期首残高	4,995,958	6,043,472
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,043,472	※1 6,694,968

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称 ㈱トステック THAI TRINITY CO., LTD. ㈱メサック 得立鼎塗装設備(上海)有限公司 (2) 主要な非連結子会社の名称 P. T. TRINITY ENGINEERING INDONESIA (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、持分相当額当期純損益及び持分相当額利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社の数 4社 主要な会社等の名称 台湾得立鼎股份有限公司 INDUSTRIAL TECH SERVICES, INC. モスニック㈱ 丘比克(天津)転印有限公司 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 P. T. TRINITY ENGINEERING INDONESIA 旭鉄工㈱ TRINITY (PHILIPPINES) CORPORATION (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は各々小規模であり、それらの当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちT&amp;T VENTURE SDN. BHD.、TRINITY COATING SYSTEMS EUROPE SARL、THAI TRINITY CO., LTD. 及び得立鼎塗装設備(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、同日以後連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称 同左 (2) 主要な非連結子会社の名称 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社の数 4社 主要な会社等の名称 同左 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同左 (持分法を適用しない理由) 同左 (3) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、会社が算定した当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 完成工事補償引当金 完成工事の補償による損失に備えるため、過去2年間の売上高に対する同期間の補償損失の発生率に基づき、翌連結会計年度に発生する補償見積額を計上しております。また、個別の補償工事については補償工事費の発生見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 国内の従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による影響はありません。</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、平成22年3月1日より退職給付制度を改定し、現行の退職一時金制度と適格退職年金制度について、退職一時金制度、確定給付年金制度及び確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別利益として298,334千円計上しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>	<p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <hr/> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上高は1,064,224千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は128,908千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方針 外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引(個別予約)を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……為替予約 ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務等</p> <p>③ ヘッジ会計の方法 為替変動リスクを回避する目的として利用している為替予約(個別予約)については、時価評価せず振当処理によっております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 為替予約の振当処理の要件を満たし、外貨建金銭債権債務ごとに個別に為替予約を付す方針であるため、外貨建取引等の会計処理に関する実務指針第4項に基づき、個別に為替予約を付し振当処理の要件に該当するか否かの判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <hr/> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<hr/> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方針 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する定期預金からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。	_____
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。	_____
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する定期預金からなっております。	_____

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
_____	(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これによる損益への影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
_____	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)の適用により、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
_____	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。 投資有価証券(株式) 749,075千円 出資金 914,000千円	※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。 投資有価証券(株式) 746,563千円 出資金 833,837千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 「販売費及び一般管理費」のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 (1) 従業員給料手当 1,149,375千円 (2) 賞与引当金繰入額 146,696千円 (3) 退職給付費用 142,398千円 (4) 法定福利費 186,224千円 (5) 研究開発費 476,417千円 (6) 減価償却費 72,922千円 (7) 従業員賞与 117,423千円	※1 「販売費及び一般管理費」のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 (1) 従業員給料手当 1,039,150千円 (2) 賞与引当金繰入額 142,551千円 (3) 退職給付費用 136,929千円 (4) 法定福利費 169,246千円 (5) 研究開発費 364,753千円 (6) 減価償却費 88,785千円 (7) 従業員賞与 121,463千円
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 553,754千円	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 419,478千円
※3 雑支出の主なもの次は次の通りであります。 固定資産除却損 15,735千円	※3 雑支出の主なもの次は次の通りであります。 固定資産除却損 8,823千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△1,512,902千円
少数株主に係る包括利益	△1,261千円
計	△1,514,163千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	92,687千円
為替換算調整勘定	80,918千円
持分法適用会社に対する持分相当額	39,762千円
計	213,367千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	18,220	—	—	18,220

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,580	113	—	9,693

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の取得による増加 113株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	182,104	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	91,051	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	18,220	—	—	18,220

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,693	—	—	9,693

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	91,051	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	127,472	7	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 6,434,752千円	現金及び預金勘定 7,067,219千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △391,280千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △372,251千円
現金及び現金同等物 6,043,472千円	現金及び現金同等物 6,694,968千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																																																				
<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">31,349</td> <td style="text-align: right;">23,596</td> <td style="text-align: right;">7,753</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">154,925</td> <td style="text-align: right;">88,248</td> <td style="text-align: right;">66,676</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">186,275</td> <td style="text-align: right;">111,845</td> <td style="text-align: right;">74,429</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">38,757千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">35,869千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">74,627千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">39,677千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">39,677千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 リース資産総額に重要性が認められないため、簡便的な処理方法を適用し、リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。</li> </ul>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	31,349	23,596	7,753	ソフトウェア	154,925	88,248	66,676	合計	186,275	111,845	74,429	1年以内	38,757千円	1年超	35,869千円	合計	74,627千円	支払リース料	39,677千円	減価償却費相当額	39,677千円	<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">31,349</td> <td style="text-align: right;">30,391</td> <td style="text-align: right;">958</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">130,931</td> <td style="text-align: right;">105,051</td> <td style="text-align: right;">25,879</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">162,280</td> <td style="text-align: right;">135,442</td> <td style="text-align: right;">26,838</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">23,283千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,189千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">29,473千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">36,575千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">36,362千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>・利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	31,349	30,391	958	ソフトウェア	130,931	105,051	25,879	合計	162,280	135,442	26,838	1年以内	23,283千円	1年超	6,189千円	合計	29,473千円	支払リース料	36,575千円	減価償却費相当額	36,362千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
工具器具備品	31,349	23,596	7,753																																																		
ソフトウェア	154,925	88,248	66,676																																																		
合計	186,275	111,845	74,429																																																		
1年以内	38,757千円																																																				
1年超	35,869千円																																																				
合計	74,627千円																																																				
支払リース料	39,677千円																																																				
減価償却費相当額	39,677千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
工具器具備品	31,349	30,391	958																																																		
ソフトウェア	130,931	105,051	25,879																																																		
合計	162,280	135,442	26,838																																																		
1年以内	23,283千円																																																				
1年超	6,189千円																																																				
合計	29,473千円																																																				
支払リース料	36,575千円																																																				
減価償却費相当額	36,362千円																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 主として、設備部門における設計業務用コンピュータであります。</li> <li>・無形固定資産 主として、設備部門における設計業務用ソフトウェアであります。</li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,335千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,649千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,985千円</td> </tr> </table>	1年以内	5,335千円	1年超	7,649千円	合計	12,985千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 同左</li> <li>・無形固定資産 同左</li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,869千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,780千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,649千円</td> </tr> </table>	1年以内	4,869千円	1年超	2,780千円	合計	7,649千円																																								
1年以内	5,335千円																																																				
1年超	7,649千円																																																				
合計	12,985千円																																																				
1年以内	4,869千円																																																				
1年超	2,780千円																																																				
合計	7,649千円																																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成20年3月10日改正の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第10号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。

これによる各利益に与える影響はありません。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。また、デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を要する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権・債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ会計の方針、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ会計の方法、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「4. 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(5)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先の状況のモニタリングを定期的に行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを低減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権・債務等の発生と同時に、各事業部が担当役員の決裁を受けた後、経理室へ為替予約の申請書を提出し、その都度、経理室が当該営業債権・債務と見合いの金額に為替予約を付しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理室が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,434,752	6,434,752	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,448,035	6,448,035	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	738,465	738,465	—
(4) 支払手形及び買掛金	(4,826,352)	(4,826,352)	—
(5) デリバティブ取引	—	—	—

※ 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

### (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### (1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注意事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

#### (4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (5) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

### (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	771,275

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) その他有価証券」に含めておりません。

### (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,434,752	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,448,035	—	—	—
合計	12,882,787	—	—	—

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。また、デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を要する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権・債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引を行なっております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ会計の方針、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ会計の方法、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「4. 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(5)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先の状況のモニタリングを定期的に行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを低減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っています。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権・債務等の発生と同時に、各事業部が担当役員の決裁を受けた後、経理室へ為替予約の申請書を提出し、その都度、経理室が当該営業債権・債務と見合いの金額に為替予約を付しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理室が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	7,067,219	7,067,219	-
(2)受取手形及び売掛金	5,363,774	5,363,774	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	671,293	671,293	-
(4)支払手形及び買掛金	(4,700,018)	(4,700,018)	-
(5)デリバティブ取引	-	-	-

※ 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

### (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### (1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注意事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

#### (4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (5) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

### (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	764,963

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) その他有価証券」に含めておりません。

### (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	7,067,219	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,363,774	-	-	-
合計	12,430,993	-	-	-

(有価証券関係)

(前連結会計年度)(平成22年3月31日)

その他有価証券

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対象表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	56,829	727,848	671,019
連結貸借対象表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	13,955	10,617	△ 3,338
合計		70,785	738,465	667,680

(当連結会計年度)(平成23年3月31日)

その他有価証券

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対象表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	52,730	660,007	607,277
連結貸借対象表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	18,054	11,285	△6,769
合計		70,785	671,293	600,507

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	11,572	※

※為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされる売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	1,516	※

※為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされる売掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、平成22年3月1日より退職給付制度を改定し、現行の退職一時金制度と適格退職年金制度について、退職一時金制度、確定給付年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しました。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (千円)
① 退職給付債務	△3,549,432	△3,617,460
② 年金資産	1,734,509	1,722,166
③ 小計(①+②)	△1,814,923	△1,895,293
④ 未認識数理計算上の差異	759,757	774,918
⑤ 退職給付引当金(③+④)	△1,055,166	△1,120,374

前連結会計年度  
(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度  
(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(注) 退職一時金制度と適格退職年金制度から、退職一時金制度、確定給付年金制度及び確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	915,508千円
未認識数理計算上の差異	△76,773千円
退職給付引当金の減少	838,734千円
確定拠出年金制度への資産移換額	△540,399千円
計	298,334千円

確定拠出年金制度への資産移換額は540,399千円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点未移換額は405,299千円は、未払金、長期未払金に計上しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (千円)
① 勤務費用	259,777	211,100
② 利息費用	90,636	70,356
③ 期待運用収益	△50,530	△43,362
④ 数理計算上の差異の費用処理額	88,381	78,307
⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	388,264	316,401

#### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
② 割引率	2.0%	2.0%
③ 期待運用収益率	3.0%	2.5%
④ 数理計算上の差異の処理年数	14年	14年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 189,056千円	賞与引当金 188,877千円
完成工事補償引当金 77,516千円	完成工事補償引当金 22,610千円
退職給付引当金 423,711千円	退職給付引当金 436,279千円
役員退職慰労引当金 29,786千円	役員退職慰労引当金 43,897千円
繰越欠損金 382,014千円	繰越欠損金 444,695千円
その他 653,215千円	その他 260,749千円
計 1,755,299千円	計 1,397,109千円
評価性引当額 $\Delta$ 1,721,209千円	評価性引当額 $\Delta$ 1,359,549千円
繰延税金資産合計 34,090千円	繰延税金資産合計 37,559千円
繰延税金負債	繰延税金負債
土地圧縮記帳 $\Delta$ 597,996千円	土地圧縮記帳 $\Delta$ 597,996千円
その他有価証券評価差額金 $\Delta$ 268,175千円	その他有価証券評価差額金 $\Delta$ 242,789千円
繰延税金負債合計 $\Delta$ 866,172千円	繰延税金負債合計 $\Delta$ 840,786千円
繰延税金負債の純額 $\Delta$ 832,082千円	繰延税金負債の純額 $\Delta$ 803,226千円
流動資産—繰延税金資産 11,348千円	流動資産—繰延税金資産 14,608千円
固定資産—繰延税金資産 22,741千円	固定資産—繰延税金資産 22,950千円
固定負債—繰延税金負債 $\Delta$ 866,172千円	固定負債—繰延税金負債 $\Delta$ 840,786千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当連結会計年度は税金等調整前当期純損失であるため注記を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 39.98%
	(調整)
	住民税均等割 0.67%
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.67%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta$ 2.05%
	評価性引当額の増減 $\Delta$ 30.24%
	その他 4.67%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 $\underline{\underline{13.70\%}}$

## (企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	設備部門	自動車部品部門	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,366,938	12,094,433	24,461,371	—	24,461,371
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,366,938	12,094,433	24,461,371	—	24,461,371
営業費用	12,752,413	12,385,908	25,138,321	341,610	25,479,931
営業利益又は営業損失(△)	△385,475	△291,474	△676,949	(341,610)	△1,018,560
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	11,154,663	10,701,734	21,856,397	5,179,792	27,036,189
減価償却費	157,619	1,671,020	1,828,640	14,564	1,843,205
資本的支出	39,553	326,255	365,809	1,720	367,529

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品	
設備部門	塗装プラント	前処理装置、電着塗装装置、塗装ブース、乾燥炉、空気調和装置、排ガス処理装置、排水処理装置、暖房設備、各種コンベヤー
	塗装機器	静電塗装装置、自動塗装装置、塗料循環装置、二液式塗装装置、静電植毛装置、各種塗装機器
	産業機械	熱処理炉、オートクレーブ、静電塗油装置、粘着性ヒューム除去装置、洗浄機、濾過装置、鋳造設備、リークテスター、重油焚工場暖房装置、アスファルト溶着機
自動車部品部門	樹脂部品の成形(一般成形、インモールド成形、二層成形)・表面加工(塗装、曲面印刷)・組付け	

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、341,610千円であります。その主なものは、当社の本社管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,179,792千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(4)に記載のとおり、当連結会計年度より工事進行基準に変更しております。この変更に伴い「設備部門」の売上高が1,064,224千円増加し、営業損失が128,908千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	日本	アジア	その他	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,161,402	3,299,968	—	24,461,371	—	24,461,371
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	153,437	450	—	153,887	(153,887)	—
計	21,314,840	3,300,418	—	24,615,259	(153,887)	24,461,371
営業費用	22,145,756	3,141,467	4,984	25,292,208	187,722	25,479,931
営業利益又は 営業損失(△)	△830,916	158,951	△4,984	△676,949	(341,610)	△1,018,560
II 資産	18,837,614	2,845,535	173,248	21,856,397	5,179,792	27,036,189

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア……………マレーシア、インド、中国、タイ  
 (2) その他……………フランス  
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、341,610千円であります。その主なものは、当社の本社管理部門に係る費用であります。  
 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,179,792千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金)、長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。  
 3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(4)に記載のとおり、当連結会計年度より工事進行基準に変更しております。この変更に伴い「日本」の売上高が1,064,224千円増加し、営業損失が128,908千円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	4,449,472	368,935	4,818,407
II 連結売上高	—	—	24,461,371
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	18.2%	1.5%	19.7%

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア……………中国、インドネシア、台湾、トルコ等  
 (2) その他の地域……………アメリカ、カナダ等  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 【セグメント情報】

### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、事業部単位に経営資源の配分の決定及び業績評価を行うために、取締役会へ定期的に報告されているものであります。

当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「設備部門」及び「自動車部品部門」の2つを報告セグメントとしております。

「設備部門」は、塗装プラント、塗装機器及び産業機械の設計、製造及び販売を行っております。「自動車部品部門」は、自動車内外装部品の製造及び販売を行っております。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

### 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	設備部門	自動車部品 部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,366,938	12,094,433	24,461,371	—	24,461,371
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,366,938	12,094,433	24,461,371	—	24,461,371
セグメント利益又は 損失(△)	△385,475	△291,474	△676,949	△341,610	△1,018,560
セグメント資産	11,154,663	10,701,734	21,856,397	5,179,792	27,036,189
その他の項目					
減価償却費	157,619	1,671,020	1,828,640	14,564	1,843,205
持分法適用会社への投資額	710,566	914,000	1,624,566	—	1,624,566
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	39,553	326,255	365,809	1,720	367,529

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△341,610千円及び減価償却費の調整額14,564千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)であります。

資産の調整額5,179,792千円の主なものは、親会社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	設備部門	自動車部品 部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,329,130	11,977,627	24,306,758	—	24,306,758
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,329,130	11,977,627	24,306,758	—	24,306,758
セグメント利益又は 損失(△)	45,336	444,725	490,061	△396,222	93,839
セグメント資産	9,360,929	9,985,824	19,346,753	6,172,162	25,518,916
その他の項目					
減価償却費	138,239	1,103,730	1,241,969	4,568	1,246,538
持分法適用会社への投資額	708,054	833,837	1,541,892	—	1,541,892
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	31,116	200,783	231,900	—	231,900

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△396,222千円及び減価償却費の調整額4,568千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)であります。

資産の調整額6,172,162千円の主なものは、親会社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
18,487,226	4,798,113	1,021,418	24,306,758

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結財務諸表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
豊田通商株式会社	6,444,001	設備部門及び自動車部品部門
トヨタ紡織株式会社	2,699,550	自動車部品部門
トヨタ自動車株式会社	1,168,027	自動車部品部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	設備部門	自動車部品部門	計		
負ののれん					
当期償却額	5,743	—	—	—	5,743
当期末残高	13,987	—	—	—	13,987

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	トヨタ 自動車(株)	愛知県 豊田市	397,049	輸送用機械 器具製造業	被所有 直接 41.8 間接 2.7	塗装設備、 自動車部品 の納入先 部分品の購 入先 役員の兼任	自動車部品 の販売	1,324,583	売掛金	239,430
							部分品の 購入	85,157	買掛金	15,749

取引条件及び取引条件の決定方針など

- 1) トヨタ自動車(株)との営業取引は、上記の他、塗装設備の販売を豊田通商(株)経由で行っております。
- 2) 自動車部品の販売について、価格その他の取引条件は、毎期価格交渉の上、決定しております。
- 3) 塗装設備の販売について、価格その他の取引条件は、工事毎に交渉の上決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市	397,049	輸送用機械器具製造業	被所有 直接 41.8 間接 2.7	塗装設備、自動車部品の納入先部分品の購入先役員の兼任	自動車部品の販売	1,168,027	売掛金	88,817
							部分品の購入	52,682	買掛金	7,582

取引条件及び取引条件の決定方針など

- トヨタ自動車(株)との営業取引は、上記の他、塗装設備の販売を豊田通商(株)経由で行っております。
- 自動車部品の販売について、価格その他の取引条件は、毎期価格交渉の上、決定しております。
- 塗装設備の販売について、価格その他の取引条件は、工事毎に交渉の上決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	878.69円	1株当たり純資産額	914.92円
1株当たり当期純損失金額(△)	△94.80円	1株当たり当期純利益金額	56.24円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)	(千円) △1,726,270	1,024,088
普通株主に帰属しない金額	(千円) —	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	(千円) △1,726,270	1,024,088
普通株式の期中平均株式数	(千株) 18,210	18,210

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,000,000	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	10,471	7,976	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	32,109	17,272	—	平成24年4月1日～ 平成28年6月30日
合計	1,042,580	25,249	—	—

(注) 1 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	7,277	4,710	2,348	2,348

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	6,617,991	5,569,541	5,306,332	6,812,892
税金等調整前四半期 純利益金額 (千円)	262,140	52,912	744,603	137,685
四半期純利益金額 (千円)	206,172	25,322	732,144	60,449
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	11.32	1.39	40.20	3.32

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,279,910	5,013,999
受取手形	※1 172,609	※1 200,372
売掛金	※1 5,942,732	※1 4,681,849
仕掛品	274,569	380,062
原材料	220,192	201,184
その他	102,025	99,966
貸倒引当金	△186	△159
流動資産合計	10,991,853	10,577,276
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,327,589	6,329,534
減価償却累計額	△3,736,037	△3,909,366
建物（純額）	2,591,552	2,420,168
構築物	789,630	789,990
減価償却累計額	△617,338	△641,924
構築物（純額）	172,291	148,066
機械及び装置	8,665,707	8,704,105
減価償却累計額	△6,857,346	△7,336,144
機械及び装置（純額）	1,808,361	1,367,960
車両運搬具	102,493	92,277
減価償却累計額	△94,321	△87,791
車両運搬具（純額）	8,172	4,486
工具、器具及び備品	8,066,452	8,190,387
減価償却累計額	△7,543,942	△7,953,852
工具、器具及び備品（純額）	522,510	236,534
土地	4,776,933	4,776,933
リース資産	23,689	23,689
減価償却累計額	△6,213	△11,573
リース資産（純額）	17,476	12,116
建設仮勘定	148,805	146,115
有形固定資産合計	10,046,102	9,112,381
無形固定資産		
借地権	7,820	7,820
ソフトウェア	85,140	53,334
リース資産	8,711	—
その他	12,894	11,572
無形固定資産合計	114,565	72,726

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	211,432	198,595
関係会社株式	1,345,818	1,288,346
出資金	114,070	115,500
関係会社出資金	387,520	387,520
従業員に対する長期貸付金	79,582	61,008
その他	56,533	48,930
貸倒引当金	△18,755	△17,249
投資その他の資産合計	2,176,202	2,082,653
固定資産合計	12,336,870	11,267,760
資産合計	23,328,724	21,845,037
負債の部		
流動負債		
支払手形	778,772	505,828
買掛金	※1 3,368,453	※1 3,556,632
短期借入金	1,000,000	—
リース債務	8,122	5,628
未払金	1,336,700	428,892
未払費用	139,521	148,867
未払法人税等	—	19,575
前受金	11	7,454
預り金	28,883	30,888
関係会社預り金	929,000	929,000
賞与引当金	439,070	442,323
役員賞与引当金	—	18,000
完成工事補償引当金	193,887	56,554
設備関係支払手形	3,763	6,263
設備関係未払金	112,267	73,102
未払消費税等	203,325	59,985
未払配当金	2,285	1,690
流動負債合計	8,544,063	6,290,687
固定負債		
リース債務	19,778	7,290
繰延税金負債	866,172	840,786
退職給付引当金	1,014,643	1,081,780
役員退職慰労引当金	50,814	80,892
資産除去債務	—	31,350
長期未払金	264,424	127,626
固定負債合計	2,215,833	2,169,726
負債合計	10,759,896	8,460,413

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,311,000	1,311,000
資本剰余金		
資本準備金	668,522	668,522
その他資本剰余金	74,370	74,370
資本剰余金合計	742,892	742,892
利益剰余金		
利益準備金	327,750	327,750
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	897,742	897,742
別途積立金	5,152,000	5,152,000
繰越利益剰余金	3,744,377	4,601,296
利益剰余金合計	10,121,870	10,978,789
自己株式	△6,196	△6,196
株主資本合計	12,169,566	13,026,485
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	399,260	358,137
評価・換算差額等合計	399,260	358,137
純資産合計	12,568,827	13,384,623
負債純資産合計	23,328,724	21,845,037

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	20,951,140	19,959,995
売上原価		
当期製品製造原価	※2 18,984,992	※2 17,434,143
売上総利益	1,966,147	2,525,852
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,148,246	※1, ※2 2,822,250
営業損失(△)	△1,182,098	△296,397
営業外収益		
受取利息	8,665	7,958
受取配当金	※3 367,656	※3 524,058
雑収入	34,577	15,778
営業外収益合計	410,900	547,795
営業外費用		
支払利息	※3 2,414	※3 9,054
雑支出	※4 26,209	※4 17,112
営業外費用合計	28,623	26,167
経常利益又は経常損失(△)	△799,822	225,230
特別利益		
退職給付制度改定益	292,072	—
訴訟関連費用戻入益	—	800,000
特別利益合計	292,072	800,000
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	31,350
特別損失合計	—	31,350
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△507,750	993,880
法人税、住民税及び事業税	59,658	45,910
法人税等調整額	1,131,594	—
法人税等合計	1,191,252	45,910
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,699,002	947,970

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 1	10,732,559	61.64	11,349,501	64.70
II 労務費		3,442,056	19.77	3,650,796	20.81
III 経費		3,236,882	18.59	2,542,210	14.49
当期総製造費用		17,411,497	100.00	17,542,508	100.00
期首仕掛品たな卸高		1,854,055		274,569	
合計		19,265,553		17,817,077	
期末仕掛品たな卸高		274,569		380,062	
他勘定振替高	※ 2	5,991		2,872	
当期製品製造原価		18,984,992		17,434,143	

※ 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	1,680,185	1,072,047
水道光熱費	348,397	354,227
製品運送費	295,043	275,340
修繕費	213,701	215,128
諸雑費	162,175	121,426

※ 2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
建設仮勘定	5	—
研究開発費	3,742	1,094
その他	2,243	1,777
計	5,991	2,872

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、主として個別原価計算であります。

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,311,000	1,311,000
当期末残高	1,311,000	1,311,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	668,522	668,522
当期末残高	668,522	668,522
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	74,370	74,370
当期末残高	74,370	74,370
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	742,892	742,892
当期末残高	742,892	742,892
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	327,750	327,750
当期末残高	327,750	327,750
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>土地圧縮積立金</b>		
前期末残高	897,742	897,742
当期末残高	897,742	897,742
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	5,152,000	5,152,000
当期末残高	5,152,000	5,152,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	5,625,484	3,744,377
当期変動額		
剰余金の配当	△182,104	△91,051
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,699,002	947,970
当期変動額合計	△1,881,106	856,918
当期末残高	3,744,377	4,601,296
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	12,002,977	10,121,870
当期変動額		
剰余金の配当	△182,104	△91,051
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,699,002	947,970
当期変動額合計	△1,881,106	856,918
当期末残高	10,121,870	10,978,789

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△6,153	△6,196
当期変動額		
自己株式の取得	△43	—
当期変動額合計	△43	—
当期末残高	△6,196	△6,196
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	14,050,717	12,169,566
当期変動額		
剰余金の配当	△182,104	△91,051
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,699,002	947,970
自己株式の取得	△43	—
当期変動額合計	△1,881,150	856,918
当期末残高	12,169,566	13,026,485
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	306,593	399,260
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	92,667	△41,122
当期変動額合計	92,667	△41,122
当期末残高	399,260	358,137
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	306,593	399,260
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	92,667	△41,122
当期変動額合計	92,667	△41,122
当期末残高	399,260	358,137
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	14,357,310	12,568,827
当期変動額		
剰余金の配当	△182,104	△91,051
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,699,002	947,970
自己株式の取得	△43	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	92,667	△41,122
当期変動額合計	△1,788,483	815,796
当期末残高	12,568,827	13,384,623

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)								
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>仕掛品……………主として個別法による原価 法 (収益性の低下による 簿価切下げの方法)</p> <p>原材料……………主として移動平均法による 原価法 (収益性の低下に よる簿価切下げの方法)</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>建物…定額法 (ただし平成10年3月31日以前に取得したものは定率法)</p> <p>その他…定率法 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">15～31年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">7～15年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2～5年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌月から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	建物	15～31年	構築物	7～15年	機械装置及び運搬具	5～12年	工具器具備品	2～5年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
建物	15～31年								
構築物	7～15年								
機械装置及び運搬具	5～12年								
工具器具備品	2～5年								

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、会社が算定した当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、会社が算定した当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 完成工事の補償による損失に備えるため、過去2年間の売上高に対する同期間の補償損失の発生率に基づき、翌期発生する補償見込額を計上しております。また、個別の補償工事については補償工事費の発生見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、この変更による影響はありません。 (追加情報) 当社は、平成22年3月1日より退職給付制度を改定し、現行の退職一時金制度と適格退職年金制度について、退職一時金制度、確定給付年金制度及び確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益として292,072千円計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>6 収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の売上高は1,064,224千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は128,908千円それぞれ減少しております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方針</p> <p>外貨建金銭債権債務等に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引（個別予約）を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務等</p> <p>(3) ヘッジ会計の方法</p> <p>為替変動リスクを回避する目的として利用している為替予約（個別予約）については、時価評価せず振当処理によっております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>為替予約の振当処理の要件を満たし、外貨建金銭債権債務ごとに個別に為替予約を付す方針である為、外貨建取引等の会計処理に関する実務指針第4項に基づき、個別に為替予約を付し振当処理の要件に該当するか否かの判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>6 収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <hr style="width: 20%; margin: 20px auto;"/> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方針</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月 31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月 31日)を適用しております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
※1 関係会社に対する資産及び負債のうち、区分掲記されたもの以外のものは次の通りであります。	※1 関係会社に対する資産及び負債のうち、区分掲記されたもの以外のものは次の通りであります。
(資産)	(資産)
(1) 受取手形 8,957千円	(1) 受取手形 10,164千円
(2) 売掛金 304,769千円	(2) 売掛金 152,912千円
(負債)	(負債)
買掛金 198,268千円	買掛金 195,167千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 (イ)販売費に属する費用と一般管理費に属する費用との割合は次の通りであります。	※1 (イ)販売費に属する費用と一般管理費に属する費用との割合は次の通りであります。
(1) 販売費 36%	(1) 販売費 39%
(2) 一般管理費 64%	(2) 一般管理費 61%
(ロ)「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額は次の通りであります。	(ロ)「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額は次の通りであります。
(1) 従業員給料手当 1,029,509千円	(1) 従業員給料手当 915,169千円
(2) 賞与引当金繰入額 139,614千円	(2) 賞与引当金繰入額 131,436千円
(3) 退職給付費用 136,047千円	(3) 退職給付費用 128,626千円
(4) 研究開発費 476,417千円	(4) 研究開発費 364,753千円
(5) 減価償却費 66,014千円	(5) 減価償却費 83,692千円
(6) 租税公課 77,102千円	(6) 租税公課 78,366千円
(7) 役員報酬 99,586千円	(7) 役員報酬 109,329千円
(8) 従業員賞与 109,767千円	(8) 従業員賞与 109,438千円
(9) 法定福利費 175,236千円	(9) 法定福利費 157,985千円
※2 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	※2 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
550,872千円	418,689千円
※3 関係会社に対するものは次の通りであります。	※3 関係会社に対するものは次の通りであります。
受取配当金 365,152千円	受取配当金 520,229千円
支払利息 1,871千円	支払利息 1,393千円
※4 雑支出の主なものは次の通りであります。	※4 雑支出の主なものは次の通りであります。
固定資産除却損 15,457千円	固定資産除却損 8,093千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,580	113	—	9,693

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 113株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,693	—	—	9,693

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																				
<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>31,349</td> <td>23,596</td> <td>7,753</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>143,054</td> <td>81,813</td> <td>61,241</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>174,404</td> <td>105,410</td> <td>68,994</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>36,383千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32,808千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>69,192千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>37,303千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>37,303千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>利息相当額の算定方法 リース資産総額に重要性が認められないため、簡便的な処理方法を適用し、リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。</li> </ul>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	31,349	23,596	7,753	ソフトウェア	143,054	81,813	61,241	合計	174,404	105,410	68,994	1年以内	36,383千円	1年超	32,808千円	合計	69,192千円	支払リース料	37,303千円	減価償却費相当額	37,303千円	<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>31,349</td> <td>30,391</td> <td>958</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>119,060</td> <td>96,043</td> <td>23,016</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>150,410</td> <td>126,435</td> <td>23,975</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>21,208千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,204千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,412千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34,201千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>33,988千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>利息相当額の算定方法 リース資産総額に重要性が認められないため、簡便的な処理方法を適用し、リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。</li> </ul>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	31,349	30,391	958	ソフトウェア	119,060	96,043	23,016	合計	150,410	126,435	23,975	1年以内	21,208千円	1年超	5,204千円	合計	26,412千円	支払リース料	34,201千円	減価償却費相当額	33,988千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
工具器具備品	31,349	23,596	7,753																																																		
ソフトウェア	143,054	81,813	61,241																																																		
合計	174,404	105,410	68,994																																																		
1年以内	36,383千円																																																				
1年超	32,808千円																																																				
合計	69,192千円																																																				
支払リース料	37,303千円																																																				
減価償却費相当額	37,303千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
工具器具備品	31,349	30,391	958																																																		
ソフトウェア	119,060	96,043	23,016																																																		
合計	150,410	126,435	23,975																																																		
1年以内	21,208千円																																																				
1年超	5,204千円																																																				
合計	26,412千円																																																				
支払リース料	34,201千円																																																				
減価償却費相当額	33,988千円																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>有形固定資産 主として、設備部門における設計業務用コンピュータであります。</li> <li>無形固定資産 主として、設備部門における設計業務用ソフトウェアであります。</li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,335千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,649千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,985千円</td> </tr> </table>	1年以内	5,335千円	1年超	7,649千円	合計	12,985千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>有形固定資産 主として、設備部門における設計業務用コンピュータであります。</li> <li>無形固定資産 主として、設備部門における設計業務用ソフトウェアであります。</li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,869千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,780千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,649千円</td> </tr> </table>	1年以内	4,869千円	1年超	2,780千円	合計	7,649千円																																								
1年以内	5,335千円																																																				
1年超	7,649千円																																																				
合計	12,985千円																																																				
1年以内	4,869千円																																																				
1年超	2,780千円																																																				
合計	7,649千円																																																				

## (有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式311,864千円、関連会社株式489,064千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載をしておりません。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式311,864千円、関連会社株式489,064千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載をしておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金 175,540千円		賞与引当金 176,841千円
	完成工事補償引当金 77,516千円		完成工事補償引当金 22,610千円
	退職給付引当金 405,654千円		退職給付引当金 418,673千円
	役員退職慰労引当金 20,315千円		役員退職慰労引当金 32,340千円
	繰越欠損金 382,014千円		繰越欠損金 435,245千円
	その他 639,147千円		その他 243,731千円
	計 1,700,188千円		計 1,329,443千円
	評価性引当額 $\Delta$ 1,700,188千円		評価性引当額 1,329,443千円
	繰延税金資産合計 -千円		繰延税金資産合計 -千円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	土地売却による圧縮記帳 $\Delta$ 597,996千円		土地売却による圧縮記帳 $\Delta$ 597,996千円
	その他有価証券評価差額金 $\Delta$ 268,175千円		その他有価証券評価差額金 $\Delta$ 242,789千円
	繰延税金負債合計 $\Delta$ 866,172千円		繰延税金負債合計 $\Delta$ 840,786千円
	繰延税金負債の純額 $\Delta$ 866,172千円		繰延税金負債の純額 $\Delta$ 840,786千円
	固定負債—繰延税金負債 $\Delta$ 866,172千円		固定負債—繰延税金負債 $\Delta$ 840,786千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度は税引前当期純損失であるため注記を省略しております。	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
			法定実効税率 39.98%
			(調整)
			住民税均等割 0.77%
			交際費等永久に損金に算入されない項目 0.59%
			受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta$ 2.47%
			評価性引当額の増減 $\Delta$ 37.30%
			その他 3.06%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>4.62%</u>

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	690.20円	1株当たり純資産額	735.00円
1株当たり当期純損失金額 (△)	△93.30円	1株当たり当期純利益金額	52.06円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△1,699,002	947,970
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△1,699,002	947,970
普通株式の期中平均株式数 (千株)	18,210	18,210

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	豊田通商(株)	54,400	74,636
		日野自動車(株)	100,075	40,730
		ダイハツ工業(株)	20,000	24,240
		豊田合成(株)	11,021	19,099
		富士重工業(株)	25,177	13,494
		その他 9 銘柄	111,613	26,394
計		322,286	198,595	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,327,589	1,944	—	6,329,534	3,909,366	173,328	2,420,168
構築物	789,630	360	—	789,990	641,924	24,585	148,066
機械及び装置	8,665,707	57,305	18,907	8,704,105	7,336,144	496,842	1,367,960
車両運搬具	102,493	—	10,215	92,277	87,791	3,151	4,486
工具器具及び備品	8,066,452	162,982	39,047	8,190,387	7,953,852	448,062	236,534
土地	4,776,933	—	—	4,776,933	—	—	4,776,933
リース資産	23,689	—	—	23,689	11,573	5,360	12,116
建設仮勘定	148,805	146,115	148,805	146,115	—	—	146,115
有形固定資産計	28,901,302	368,707	216,975	29,053,034	19,940,653	1,151,331	9,112,381
無形固定資産							
借地権	7,820	—	—	7,820	—	—	7,820
ソフトウェア	211,784	—	—	211,784	158,449	31,805	53,334
リース資産	11,878	—	11,878	—	—	2,375	—
その他	19,987	—	—	19,987	8,415	1,322	11,572
無形固定資産計	251,470	—	11,878	239,591	166,864	35,503	72,726

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

機械及び装置	研究開発設備	31,972千円
	自動車部品関連設備	25,332千円
工具器具及び備品	自動車部品金型・治具	149,595千円
建設仮勘定	自動車部品金型・治具	144,418千円

2 当期減少額のうち主なものは、次の通りであります。

工具器具及び備品	自動車部品金型・治具	12,176千円
----------	------------	----------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	18,941	—	—	1,533	17,408
賞与引当金	439,070	442,323	439,070	—	442,323
役員賞与引当金	—	18,000	—	—	18,000
完成工事補償引当金	193,887	56,554	193,887	—	56,554
役員退職慰労引当金	50,814	30,138	60	—	80,892

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、貸倒損失が発生しなかったことによる洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,652
預金	
当座預金	7,570
普通預金	1,800,462
定期預金	3,200,000
別段預金	2,313
小計	5,010,347
合計	5,013,999

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
川崎重工業㈱	123,991
ムトー精工㈱	30,062
㈱メサック	10,164
その他	36,153
合計	200,372

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月	33,353
5月	30,939
6月	13,426
7月	120,118
8月	1,956
9月以降	578
合計	200,372

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
豊田通商(株)	1,501,118
みずほ信託銀行(株)	493,272
豊通マシナリー(株)	404,852
THAI TRINITY CO., LTD.	339,325
川崎重工業(株)	308,098
その他	1,635,183
合計	4,681,849

(注) みずほ信託銀行(株)に対するものは、信託方式による一括支払に係るものであります。

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
5,942,732	20,919,399	22,180,282	4,681,849	82.6	92.7

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 仕掛品

区分	金額(千円)
塗装プラント	133,948
塗装機器	61,680
産業機械	252
自動車部品	184,180
合計	380,062

⑤ 原材料

区分	金額(千円)
塗料循環装置関係部品及び鋼材	111,014
素材及び部分品	89,097
その他	1,072
合計	201,184

⑥ 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(その他の関係会社)	
トヨタ自動車(株)	487,418
(子会社)	
(株)トステック	168,315
TRINITY COATING SYSTEMS EUROPE SARL	47,070
THAI TRINITY CO., LTD.	36,208
その他(5銘柄)	60,270
(関連会社)	
INDUSTRIAL TECH SERVICES, INC.	443,321
その他(3銘柄)	45,742
合計	1,288,346

⑦ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
双日マシナリー(株)	66,399
(株)タカギセイコー	65,505
豊通ケミプラス(株)	50,865
(有)エムエスケイ企画	32,143
名古屋テック(株)	32,081
その他	258,831
合計	505,828

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月	83,716
5月	150,472
6月	178,037
7月	68,276
8月	25,325
合計	505,828

⑧ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	2,218,331
(株)トステック	174,545
ランズバーグ・インダストリー(株)	57,126
(株)IEC	51,961
(株)中外	40,731
その他	1,013,935
合計	3,556,632

(注) 三菱UFJ信託銀行(株)に対するものは、信託方式による一括支払に係るものであります。

(3) 【その他】

①決算日後の状況

特記事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注)当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 取得請求権付株式の取得を請求する権利  
 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第76期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月29日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第77期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月6日関東財務局長に提出。

第77期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月5日東海財務局長に提出。

第77期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月4日東海財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書である。

平成22年6月30日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

トリニティ工業株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平 野 晃 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 津 素 男 ㊞

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトリニティ工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トリニティ工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トリニティ工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、トリニティ工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月24日

トリニティ工業株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平 野 晃 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 津 素 男 ㊞

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトリニティ工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トリニティ工業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トリニティ工業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、トリニティ工業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

トリニティ工業株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平 野 晃 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 津 素 男 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトリニティ工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トリニティ工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

トリニティ工業株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平 野 晃 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 津 素 男 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトリニティ工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トリニティ工業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。